

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕 事 の 内 容	心身障害者相談員事業				
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者副費	事業 2	心身障害者相談員事業	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 心身に障害のある方					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 市内の身体障害者数・知的障害者数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 心身に障害のある方が安心して生活できるよう、福祉の増進を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 相談件数・地域活動件数/市内の身体障害者数・知的障害者数			
	③ そのために何をしましたか。 更生援護の相談に応じ、必要な指導・助言を行った。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 相談件数・地域活動件数 604件			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	3,331	3,345	3,409	/	/
	成果指標	②の数値	%	25.5	23.3	17.7	/	/
	目 標	②の目標値		/	/		/	/
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値		849	781	604	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	306,273	313,929	314,663	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円	281,388	289,044		289,778
		特定財源		円	24,885	24,885		24,885
			(うち受益者負担)		円	0		0
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.05	0.05		0.05
		所要人数(再任用)		人				
		職員人件費(再任用以外)		円	411,650	413,350	412,650	
		職員人件費(再任用)		円				
		事業費+人件費		円	717,923	727,279	727,313	

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・地域主権改革による事務移譲により、平成24年度から市町村事務となった。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
-------------	--

仕 事 の 内 容	心身障害者相談員事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	<table border="1"> <tr> <td>取り組みは無い</td> <td>取組手法</td> <td>【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()</td> </tr> </table>	取り組みは無い	取組手法
取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 ・身体障害者相談員は当事者、知的障害者相談員は保護者とされていることから、相談員のなり手がなかなかいない状況である		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) ・身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく古い制度で、地域によっては形骸化している状況ではあるが、地域主権改革による事務移譲により市町村事務となった後も、東大和市では継続して活性化する方向で、研修会の実施や相談員同士の情報交換を行っている。また、市報やホームページに、相談員の障害種別を掲載したり、連絡先電話番号をより身近な携帯電話や事業所などに変更し、利用者の利便性を図っている。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。